

18 地方公共団体における社会教育計画等の策定及び評価に関する調査研究
研究代表者 馬場 祐次朗（社会教育実践研究センター センター長）

①研究の趣旨，ねらい

教育基本法が改正され、教育振興基本計画を定める規定が盛り込まれたことにより、今後、地方公共団体において、教育の振興施策に関する基本的計画を定めるにあたり、社会教育計画等の改訂及び的確な評価が課題となる。

そのため、地方公共団体における現在の社会教育計画等の事例の分析をふまえ新たな社会教育振興に関する計画の企画・立案の視点や策定方法、体系・内容、執行目標及び成果指標、評価方法等の開発を行う。

②研究成果の概要

○実態調査～生涯学習推進計画・社会教育計画等の策定状況

（平成19年9月1日現在、計画期間中の構想・計画等）

(1) 生涯学習推進計画

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 長期構想・長期計画 | 29 都道府県 32 構想・計画、13 市 13 構想・計画 |
| ② 中期計画 | 2 都道府県 2 計画、7 市 7 計画 |
| ③ 実施計画 | 3 都道府県 3 計画 |

(2) 教育全体の計画

- | | |
|-------------|------------------------------|
| ① 長期構想・長期計画 | 21 都道府県 31 構想・計画、5 市 5 構想・計画 |
| ② 中期計画 | 5 都道府県 5 計画 |
| ③ 実施計画 | 4 都道府県 4 計画、3 市 4 計画 |

(3) 社会教育計画

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 長期構想・長期計画 | 策定している都道府県・政令指定都市なし |
| ② 中期計画 | 策定している都道府県・政令指定都市なし |
| ③ 実施計画 | 策定している都道府県・政令指定都市なし |

(4) 行政全体の計画

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 長期構想・長期計画 | 41 都道府県 54 構想・計画、16 市 23 構想・計画 |
| ② 中期計画 | 11 都道府県 13 計画、5 市 5 計画 |
| ③ 実施計画 | 14 都道府県 15 計画、13 市 13 計画 |

○社会教育計画の策定及び評価の視点

- ・社会教育計画は、社会教育の目的を達成するために、一定期間の政策課題と優先順位を定め、その課題達成のための目標を設定した場合の、目標達成のために必要な政策手段の体系のことである。

- ・社会教育計画は、かつてはどの都道府県でも継続的に策定されてきたが、今回の調査結果から、現在は独立しての社会教育計画はなく、生涯学習推進計画や教育全体の計画、自治体全体の行政計画など、総合的な計画の中で規定されるようになってきている。
- ・社会教育計画は、中長期のスパンで、限定的・明示的に目標が設定される必要があり、また、成果を評価することを前提に策定される必要がある。
- ・目標の設定に当たっては、「アウトカム」で示すことが必要である。
- ・評価指標は、達成目標の達成度を測るものでなければならない。目標の設定により、ひとつの指標だけでは足りないこともある。むしろ多様な指標の組み合わせが効果的である。
- ・目標がアウトカムで表示されるのと同様に、評価のための指標もアウトカムである必要がある。しかし、テーマによって指標の設定が難しい場合には、定性的な評価・記述で代替することも考えられる。

③中期目標との関連性

- 中期目標〔目標4〕社会教育分野での実践的な調査研究の推進に関連するものである。地方公共団体における社会教育計画等の策定・評価の在り方について明らかにする点から、特に（1）社会教育の現場における課題の把握とその解決に関する調査研究に関連する。
- 社会教育実践研究センターの活動目標【目標1】社会教育事業の実態や課題を把握し、その分析を通じて、望ましい社会教育事業の在り方について調査研究を推進するに合致するものであり、本調査研究を通して、今後の社会教育計画及び社会教育事業の在り方を明らかにするものである。

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

- 生涯学習推進計画・社会教育計画等の策定状況（平成19年9月1日現在）

⑤今後の研究予定

平成20年度は、「社会教育計画等の評価指標」の開発に取り組む予定。

⑥キーワード

（1）社会教育計画 （2）計画評価 （3）評価指標

⑦本研究の研究報告書

- 平成19年度地方公共団体における社会教育計画等の策定及び評価に関する調査研究報告書

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

- 「中央教育計画と地方教育計画の連関分析による計画モデルの開発」（中間報告）：国立教育政策研究所 昭和50年3月
- 「社会教育事業の評価指標の開発に関する調査研究報告書」
：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成17年3月
- 「生涯学習政策評価の理論的・実証的研究（最終成果報告書）」
：研究代表者 澤野由紀子（国立教育政策研究所生涯学習政策研究部
総括研究官） 平成17年3月